



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月10日

上場会社名 株式会社QDレーザ 上場取引所 東
 コード番号 6613 URL <https://www.qdlaser.com/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 大久保 潔
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員管理部長（氏名） 桑原 勝（TEL）045-900-6905
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	436	38.4	△45	—	△41	—	△51	—
2026年3月期第1四半期	315	39.4	△91	—	△92	—	△92	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△1.23	—
2026年3月期第1四半期	△2.22	—

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	6,007	4,908	81.5
2026年3月期	5,565	4,900	87.9

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 4,894百万円 2026年3月期 4,890百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	1,850	34.8	3	—	3	—	441	—	10.52

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	41,995,075株	2026年3月期	41,840,875株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	1,147株	2026年3月期	829株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	41,970,408株	2026年3月期1Q	41,760,965株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査 : 無
法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における世界経済は、米国の通商政策を巡る不透明感が引き続き国際貿易や企業活動に影響を及ぼすなか、中東情勢やウクライナ情勢の緊迫化に伴う地政学リスクの高まり、各国の金融政策や為替・物価動向などを背景に、不安定な状況で推移しました。AI関連需要を中心に半導体・デジタル分野では底堅い動きが見られた一方で、景気の先行きに対する慎重な見方も根強く、世界経済は総じて先行き不透明な状況が継続しました。

わが国経済においては、企業収益や雇用・所得環境に底堅さが見られたものの、物価上昇の継続による個人消費への影響や、海外経済の減速懸念、米国通商政策を巡る不確実性などを背景に、景気は緩やかな回復にとどまりました。また、AI関連需要を背景とした設備投資への期待がみられる一方、為替相場や原材料価格の変動、中東情勢の影響などへの警戒感もあり、企業を取り巻く経営環境は引き続き不透明な状況で推移しました。

このような環境下、当社は2024年11月14日に発表した中期経営計画に沿って、2027年3月期（当事業年度）での黒字化の実現を目指し、強みのある事業の更なる成長に向けた取組みと事業領域の再構築を進めています。また、2026年3月12日に公表したとおり、会社を神奈川県川崎市から神奈川県横浜市に移転し、本社および横浜戸塚サイトの2拠点での稼働を4月より開始しており、移設した結晶成長装置（以下、「MBE」）の生産再開に向けて立ち上げ作業を着実に進めているところです。新たな拠点体制のもと、事業基盤の強化を進めるとともに、各拠点の機能を活かしながらより一層の事業成長を図ってまいります。

また、2026年3月12日に公表したとおり、MBE3号機の購入資金として、株式会社りそな銀行より無担保無保証で710,000千円の融資を受けることを決定し、2026年3月に330,000千円、2026年4月に380,000千円の借入による資金調達を行いました。引き続き資本効率を意識した投資と組織体制の整備を行い、成長ビジョンの実現と企業価値の向上に取り組んでまいります。

なお、当第1四半期会計期間より、従来「視覚情報デバイス事業」としていた報告セグメントの名称を「レーザ・オプティカルソリューション事業」に変更しております。この変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

具体的な取り組みとしては、新波長の小型可視レーザ、半導体検査用超高速DFBレーザ等の開発を継続するとともに、台湾の工業技術研究院（ITRI）及び東京大学と量子ドットコムレーザの共同研究開発を開始いたしました。また、レーザ・オプティカルソリューション事業の構造転換に向けた中核施策として、2026年6月1日に公表したとおり、TDK株式会社と当社が保有する網膜投影技術を用いたXRグラス向け次世代RGB光源モジュールおよび光学エンジンの共同開発ならびに、同技術に関する特許権の一部のTDK株式会社への移転を含む事業協力契約を締結し、XRグラス向けの次世代RGB光源モジュールおよび光学エンジンの開発を加速すると共に、網膜投影技術を用いた光学エンジンの次世代XRグラスサプライヤーへの早期普及を図り、XRグラス市場の急速な成長・拡大への対応を進めております。さらに、2026年5月からのスマートフォン装着型網膜投影機器（RETISSA VIEWCLEAR）のテストマーケティングの開始や、産業機器用光学モジュール・光学ユニットの開発、拡販を推進してまいりました。

当社製品の販売状況としては、レーザデバイス事業の分野では売上高は前年同期から増加しました。製品別ではDFBレーザ、小型可視レーザ、高出力レーザが前年同期から増収となりましたが、量子ドットレーザが前年同期から減収となりました。量子ドットレーザの減収につきましては、会社移転にともなうMBEの稼働休止によるものであり、予定通りのことであります。レーザ・オプティカルソリューション事業の分野では、開発受託増収により売上高は前年同期から増加しました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は436,643千円（前年同期比38.4%増）、レーザ・オプティカルソリューション事業の構造転換途上のために依然として販売費及び一般管理費が売上総利益を上回り、営業損失は45,636千円（前年同期は営業損失91,427千円）、経常損失は41,068千円（前年同期は経常損失92,217千円）、四半期純損失は51,546千円（前年同期は四半期純損失92,770千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りであります。

a. レーザデバイス事業

当第1四半期累計期間におきましては、売上高は、DFBレーザが加工装置用光源やセンサ用光源の需要増加等により54.2%、小型可視レーザが血液・細胞分析装置用光源の需要増加等により53.8%、高出力レーザがマシンビジョン用光源増加等により12.0%それぞれ前年同期から増加しましたが、量子ドットレーザが会社移転にともな

うMBEの稼働休止により95.5%前年同期から減少しました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は365,831千円（前年同期比22.9%増）、セグメント利益は89,621千円（前年同期比43.5%増）となりました。

b. レーザ・オプティカルソリューション事業

当第1四半期累計期間におきましては、売上高は、次世代網膜投影型アイウェア（スマートグラス）に向けたアイトラッキング駆動システムの開発を中心とした各種要素技術開発の受注拡大により開発受託が282.8%前年同期から増加となったほか、他の分野においても前年同期から増加しました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は70,812千円（前年同期比296.8%増）、セグメント損失は36,548千円（前年同期はセグメント損失57,967千円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期会計期間末における総資産は前事業年度末から441,079千円増加し、6,007,020千円となりました。流動資産は3,805,508千円となり、前事業年度末から106,827千円増加しております。これは設備購入による消費税発生等により未収入金が57,043千円、製品生産により仕掛品が29,751千円、商品及び製品が26,274千円、売上増加により売掛金が22,331千円増加した一方、現金及び預金が51,819千円、MBEメンテナンスによるパーツの使用等により原材料及び貯蔵品が19,036千円減少したこと等によるものであります。固定資産は2,201,511千円となり、前事業年度末から334,251千円増加しております。これは主に本社移転に伴うクリーンルーム工事、液体窒素関連設備取得等により有形固定資産が333,616千円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第1四半期会計期間末における負債は前事業年度末から432,717千円増加し、1,098,631千円となりました。流動負債は410,765千円となり、前事業年度末から62,606千円増加しております。これは主に有形固定資産取得等により未払金が31,642千円、賞与引当金が30,053千円、長期借入発生により1年内返済予定の長期借入金が13,750千円増加した一方、移転前拠点の原状復旧費用清算により資産除去債務が28,463千円減少したこと等によるものであります。固定負債は687,866千円となり、前事業年度末から370,111千円増加しております。これは主に金融機関からの借入により長期借入金が366,250千円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産は前事業年度末から8,361千円増加し、4,908,388千円となりました。これは主に新株予約権の行使等により資本金が28,007千円、資本剰余金が28,238千円増加した一方、利益剰余金が四半期純損失の計上により51,546千円減少したこと等によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績予想につきましては、2026年6月1日公表の「2027年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」の数値から変更はありません。また、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,741,356	2,689,537
売掛金	267,192	289,523
商品及び製品	161,619	187,893
仕掛品	95,788	125,540
原材料及び貯蔵品	273,398	254,361
未収入金	94,407	151,451
前払費用	30,479	26,272
1年内回収予定の差入保証金	22,415	22,415
その他	13,368	60,184
貸倒引当金	△1,345	△1,671
流動資産合計	3,698,681	3,805,508
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	24,575	543,235
機械及び装置（純額）	142,611	134,607
工具、器具及び備品（純額）	5,765	8,774
建設仮勘定	775,276	595,228
有形固定資産合計	948,229	1,281,845
無形固定資産	4,081	3,755
投資その他の資産		
関係会社株式	3,372	3,372
長期貸付金	536,194	539,645
長期前払費用	329,733	327,243
差入保証金	45,609	45,609
その他	40	40
投資その他の資産合計	914,948	915,909
固定資産合計	1,867,259	2,201,511
資産合計	5,565,940	6,007,020

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	111,351	112,421
1年内返済予定の長期借入金	41,250	55,000
未払金	99,803	131,446
未払費用	4,545	4,567
未払法人税等	1,247	1,051
預り金	4,564	4,811
賞与引当金	49,875	79,928
業績連動報酬引当金	4,482	4,215
本社移転費用引当金	2,574	—
資産除去債務	28,463	—
その他	—	17,323
流動負債合計	348,158	410,765
固定負債		
長期借入金	288,750	655,000
長期末払費用	10,285	16,457
業績連動報酬引当金	2,438	—
繰延税金負債	1,034	1,034
資産除去債務	15,245	15,374
固定負債合計	317,754	687,866
負債合計	665,913	1,098,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,740	97,747
資本剰余金	6,266,721	6,294,960
利益剰余金	△1,445,543	△1,497,090
自己株式	△646	△1,198
株主資本合計	4,890,271	4,894,419
株式引受権	9,756	13,969
純資産合計	4,900,027	4,908,388
負債純資産合計	5,565,940	6,007,020

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	315,460	436,643
売上原価	174,444	244,081
売上総利益	141,016	192,561
販売費及び一般管理費	232,444	238,198
営業損失(△)	△91,427	△45,636
営業外収益		
受取利息	2,211	3,469
為替差益	—	3,983
その他	2	339
営業外収益合計	2,214	7,792
営業外費用		
支払利息	—	2,053
為替差損	2,696	—
株式交付費	120	514
資金調達費用	186	186
固定資産除却損	0	0
貸倒引当金繰入額	—	326
その他	—	144
営業外費用合計	3,003	3,225
経常損失(△)	△92,217	△41,068
特別損失		
本社移転費用	—	9,426
特別損失合計	—	9,426
税引前四半期純損失(△)	△92,217	△50,494
法人税等	553	1,051
四半期純損失(△)	△92,770	△51,546

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

当社は、2026年6月1日にTDK株式会社との間で締結した事業協力契約に基づき、2026年7月29日に当社が保有する特許権の一部を譲渡いたしました。当該譲渡に伴い、2027年3月期第2四半期において特別利益約5億円を計上する予定です。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	レーザデバイス 事業	レーザ・オプテ ィカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	297,614	17,846	315,460	—	315,460
計	297,614	17,846	315,460	—	315,460
セグメント利益又は損失 (△)	62,475	△57,967	4,508	△95,935	△91,427

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△95,935千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△95,935千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	レーザデバイス 事業	レーザ・オプテ ィカルソリュー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	365,831	70,812	436,643	—	436,643
計	365,831	70,812	436,643	—	436,643
セグメント利益又は損失 (△)	89,621	△36,548	53,073	△98,709	△45,636

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△98,709千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△98,709千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期会計期間より、従来「視覚情報デバイス事業」としていた報告セグメントの名称を「レーザ・オプティカルソリューション事業」に変更しております。この変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第1四半期累計期間の報告セグメント情報についても、変更後の名称で開示しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
	千円	千円
減価償却費	24,653	23,160

(収益認識関係)

前第1四半期累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	レーザデバイス 事業	レーザ・オプティカ ルソリューション 事業	
DFBレーザ	127,365	—	127,365
小型可視レーザ	56,899	—	56,899
高出力レーザ	71,442	—	71,442
量子ドットレーザ	41,906	—	41,906
開発受託	—	17,099	17,099
光学モジュール・ユニット	—	539	539
ビジョンサポート	—	207	207
計	297,614	17,846	315,460

地域別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	レーザデバイス 事業	レーザ・オプティカ ルソリューション 事業	
日本	97,239	17,846	115,085
米国	66,425	—	66,425
中国	51,876	—	51,876
欧州	38,183	—	38,183
タイ	17,699	—	17,699
その他アジア	13,335	—	13,335
中東	6,944	—	6,944
その他北米	5,908	—	5,908
計	297,614	17,846	315,460

収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	レーザデバイス 事業	レーザ・オプティカ ルソリューション 事業	
一時点で移転される財又はサービス	297,614	17,846	315,460
計	297,614	17,846	315,460

※一定の期間に渡り移転されるサービスは前第1四半期累計期間において収益はありませんでした。

当第1四半期累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	レーザデバイス事業	レーザ・オプティカルソリューション事業	
DFBレーザ	196,384	—	196,384
小型可視レーザ	87,529	—	87,529
高出力レーザ	80,044	—	80,044
量子ドットレーザ	1,871	—	1,871
開発受託	—	65,463	65,463
光学モジュール・ユニット	—	4,299	4,299
ビジョンサポート	—	1,050	1,050
計	365,831	70,812	436,643

※当第1四半期会計期間より従来「視覚情報デバイス事業」としていた報告セグメントの名称を「レーザ・オプティカルソリューション事業」に変更しております。この変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。また、網膜投影製品は当年度よりビジョンサポートに名称変更いたしました。光学モジュール・ユニットは当第1四半期会計期間より開発受託から独立掲記いたしました。

地域別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	レーザデバイス事業	レーザ・オプティカルソリューション事業	
日本	101,652	70,617	172,269
米国	66,394	—	66,394
中国	62,069	—	62,069
タイ	58,201	—	58,201
欧州	38,957	—	38,957
その他アジア	24,471	195	24,666
その他北米	14,083	—	14,083
計	365,831	70,812	436,643

※タイは当第1四半期会計期間より金額的重要性が増したため、その他アジアから独立掲記いたしました。米国は前第4四半期累計期間より金額的重要性が増したため、北米から独立掲記いたしました。なお、中東は当第1四半期累計期間において収益はありませんでした。

収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	レーザデバイス事業	レーザ・オプティカルソリューション事業	
一時点で移転される財又はサービス	365,831	67,592	433,423
一定の期間に渡り移転されるサービス	—	3,220	3,220
計	365,831	70,812	436,643